

子ども食堂の現状と課題

——沖縄県 OKM 子ども食堂の事例より——

中 野 謙

要旨

本稿では、子どもに関する問題（貧困・孤食・居場所など）の解決策として子ども食堂が注目を集めるようになり、その数が近年急速に増加・多様化している様子を確認した。また、子ども食堂で生じている運営者と利用者の思惑の違いによるミスマッチの要因と、子ども食堂が子どもに関する問題への対応として限定的な効果しか持ち得ないとする先行研究の議論を整理した。さらに、こうした問題意識に基づき、沖縄県の子ども食堂の事例を取り上げ、子ども食堂が抱える課題の整理と、子ども食堂の在り方に関する、子ども食堂側の捉え方を示すことを試みた。その結果から、本稿の事例として取り上げた子ども食堂は「地域に様々な子どもの居場所（児童館等や学童保育など）が整備され、その中の1つとして子ども食堂があるという構造が健全」と捉えており、また実際に「家族以外との団欒」を提供する場となっていることを明らかにした。これらを踏まえ、子ども食堂の限定性を指摘する先行研究の妥当性を示しつつ、子ども食堂は比較的短期間で開設できることから、すでに孤食や居場所などの問題を抱えた子どもへの対応としては即効性があり、大規模で長期的な他の対応策と併用することが有効であると結論した。

キーワード：子ども食堂、貧困、孤食、居場所、団欒

目次

はじめに

1. 子ども食堂の定義と形態
 - 1) 定義と用語の由来
 - 2) 子ども食堂の分類
2. 子ども食堂と子どもに関する問題
 - 1) 見えづらい子どもの問題
 - 2) 子ども食堂における活動の発展
 - 3) 子ども食堂の実情
3. 沖縄県の子ども食堂の実態
 - 1) OKM 子ども食堂の概要
 - 2) 子ども食堂の在り方
 - 3) 人材の不足
 - 4) ボランティアの受け入れ
 - 5) 子ども食堂と家庭の機能

結論

はじめに

近年、子ども食堂の急激な増加を受けて、その在り方に対する議論が活発化している。すなわち、子ども食堂が子

どもに関する問題（貧困・孤食・居場所など）の対応策として注目を集める一方で、子ども食堂はこれらの問題に対して限定的な効果しか持ちえないとする議論である。こうした議論を踏まえて本研究では、沖縄県の子ども食堂の事例に焦点を当て、子ども食堂が直面している課題と今後の在り方について考察する。

まず、子ども食堂の定義と用語の由来を概観し、多様化した形態の分類について確認する。次に、子どもに関する問題とそれによって生じるミスマッチの解消に向けた提案と、子ども食堂の利用実態を先行研究に基づいて整理する。その上で、これらを沖縄県の子ども食堂の事例に照らし合わせ、子ども食堂の現状を明らかにしながら、その課題を整理する。最後に、結論として今後の子ども食堂の在り方についての考察をまとめる。

1. 子ども食堂の定義と形態

議論に先立ち、まずは子ども食堂の定義を明確化する。その上で、子ども食堂の増加に伴って多様化した形態を、先行研究に基づいて整理する。

1) 定義と用語の由来

子ども食堂の形態は多様であり、その定義は明確でない。日本経済新聞（2019年6月27日）¹⁾は、「子供たちに無料または数百円程度で食事を提供する食堂。地域のボランティアらが運営し、場所は福祉センターや飲食店、公民館などさまざま。低所得家庭や、親の帰りが遅く一人で食事をする子供のための取り組みとして始まったが、運営形態は多様化し、高齢者など地域の幅広い世代が交流する場としての役割が強まっている」とする。ここから、子ども食堂が始まった当初と現在では、子ども食堂が重点を置く機能や地域の中で担う役割が変化し、多様化している様子がうかがえる。

子ども食堂という名称が使われるようになったのは2012年からであり、東京都大田区にある「気まぐれ八百屋だんだん」（以下「だんだん」と略す）の店主が始めた活動に端を発する。このだんだんの店主が、学校給食以外の食事は毎日バナナ1本で過ごしている小学生がいることを知り、子どもが一人で訪れることができる居場所を提供することを目的に、子ども食堂を始めた（湯浅2017：69-73）²⁾。

その後、2013年に「子どもの貧困対策の推進に関する法律（以下「子どもの貧困対策法」と略す）」が公布されたことを契機に、子ども食堂の開設は急速に増加する。事実、2013年までに開設した子ども食堂は全国で21箇所であったが、法律施行後の2016年5月末には319箇所（朝日新聞取材班2018：229）になり、2019年6月には3718箇所³⁾へと増加した。

一般に、子どもの行動範囲は比較的狭いため、子ども食堂は主な利用者である子どもの身近に存在することが望ましい。こうしたことから、多くの地域で有志による子ども食堂の出店が増加している。しかし、その経営状態は必ずしも恵まれたものではなく、「食材やボランティア、資金が不足するケースもあり助成制度を設けて支援する自治体もある」と報道されている⁴⁾。

子ども食堂の設置数は、地域の小学校の数との対比によって「充足率」として示されている。都道府県の小学校数に対する子ども食堂数の充足率（割合）は平均17.3%であり、これを比率の高い順に見ると、沖縄県60.5%、滋賀県52.5%、東京都36.6%である⁵⁾。これらの都県に限らず、様々な自治体が子ども食堂の開設や運営を支援しており、こうした公的補助が子ども食堂の短期間での急激な増加を促している面もある⁶⁾。

一方、だんだんの店主が始めた子ども食堂の目的は、大人も子どもも関係なく「孤食を防ぐ」というものであった。ただ、子どもは大人よりも居場所が少ないことから、子どもに対する「ここは一人で来てもいいんだよ」という呼びかけの意味を込めて、店主は「子ども食堂」と名付けた（湯浅2017：79）。すなわち、食事を誰かと一緒にしたいと思う人であれば、誰でも利用できる食堂というのが当初の子ども食堂の定義であった。

しかし、子どもの貧困対策法が施行され、マスコミによる子ども食堂の報道が増えるに伴い、子ども食堂は子どもの貧困を解決するための手段の1つとして期待を集めるようになっていった。そのため、子ども食堂は「貧しい子どものための食堂」と捉えられがちだが、実際の子ども食堂の取り組みはそれに留まらず、多岐に渡る。



2) 子ども食堂の分類

増加に伴って多様化した子ども食堂を区分するために、湯浅（2017：76-84）は子ども食堂が重点を置く機能による分類を試みている。すなわち、対象を貧困者に特定するか否かを横軸に取り、対象者が抱える問題に個別対応するか否かを縦軸に取った座標上で、対象を貧困者に特定して、その人が抱える問題への対応に重点を置くタイプを「ケア付食堂」、逆に対象者を特定せずに受け入れて、集まった人が交流することに重点を置くタイプを「共生食堂」と区別する（図1）。

この区別に従えば、だんだんの子ども食堂は共生食堂であり、子どもの貧困の解決手段として期待されるのがケア付食堂ということになる。ただし、両者が担う機能にはいずれもメリットとデメリットがあるため（表1）、どの機能に重点を置くかによって、子ども食堂には無数の位置づけが生じうる。

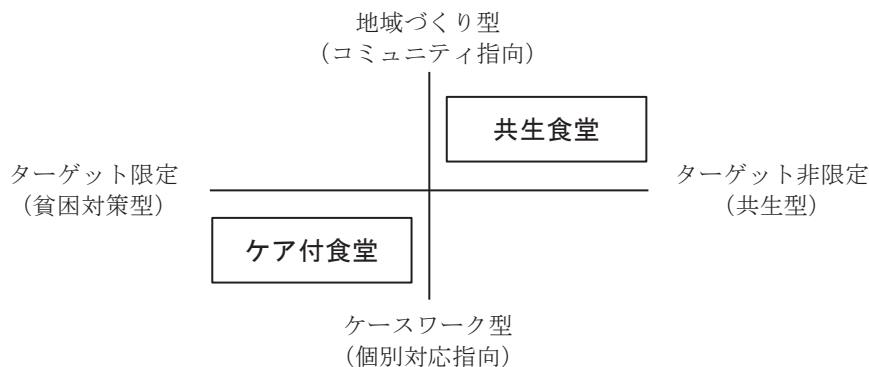


図1 子ども食堂の類型

出所 湯浅（2017）図8-1を簡略化

このように異なる機能の子ども食堂が混在するため、利用者にはその違いがわかりづらく、運営者と利用者の思惑の違いによるトラブルが生じている。例えば運営者には、「生活保護世帯は食費の支給を受けているため利用禁止にすべき」「備品を壊す子ども、躰ができていない子ども、発達に問題がある子どもの利用は断りたい」などの思惑があり、利用する子どもには、「食事を自分の分だけでなく、兄弟や親の分も持って帰りたい」などの思惑がある（堀川2019：141-144）。このように、運営側と利用側のミスマッチにより、利用を断るケースが生じているとの報告もある（同上：147）。

表1 子ども食堂の利点

ケア付食堂	共生食堂
<ul style="list-style-type: none"> ○ 専門家が一人ひとりのこどもを丁寧に見られる ○ 子どもと一対一のより深い信頼関係を築ける ○ 子どもおよびその家庭の課題解決につながりやすい ○ うかつに子どもを傷つける大人によるトラブルなどが起こりにくい ○ 総じて、狭く濃く 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な大人・子どもの交流を通じた多様な価値観の提供ができる ● 地域づくりにつながる ● 地域の人々の理解を得やすい ● スティグマ（恥の意識）がつきにくい ● 地域の多様な人たちの気づきのアンテナが広まる ● 総じて、薄く広く

出所 湯浅（2017）図8-2を簡略化

2. 子ども食堂と子どもに関する問題

子どもに関する問題は、家庭の経済的事情に限らず、様々な要因に由来する。そのため、特に貧困問題への対応を活動の中心に据える子ども食堂において、運営側と利用側のミスマッチが生じている。以下では、子どもに関する問

題とミスマッチの解消に向けた提案を概観した上で、子ども食堂の利用実態を、先行研究に基づいて整理する。

1) 見えづらい子どもの問題

助けを必要とする子どもが抱える問題は様々だが、特に家庭の経済事情に由来する問題は見えづらいことが指摘されている。その理由として、社会全体が経済的に成長したことによって、子どもの貧困が相対的に見えにくくなったことや、家庭が相対的な貧困状態⁷⁾にあっても、子どもが恥をかくことのないよう、他の家庭の水準に合わせた衣服を買い与えること、または、相対的な貧困状態にあることや生活保護世帯であることを子どもに伏せていることなどが挙げられる(相澤他 2016: 78-80)。

この相対的な貧困家庭とは「実際の生活をしていくうえで、その選択肢が極端に狭められ、やりたいこと、これからの未来設計などあらゆることをあきらめなければならない状況(加藤 2016: 81)」であり、生活を維持するために食費・教育費・旅費・医療費など、外部からは見えづらい部分の支出を切り詰める傾向がある(与野他 2019: 54)。こうしたことが、子どもの貧困問題を見えづらくしている。

一方、子どもが抱える問題は家計に由来するものだけではなく、子ども自身が抱える何らかの障害や素行不良、あるいは保護者側の身体的・精神的な問題にも由来する(同上: 56)。さらに、保護者が職場や地域の人々との交流に乏しかったり、問題を自分で解決することに固執したりすることによって、孤立している場合もある。事実、親が子ども食堂の存在を知っていても、子どものスティグマ(恥の意識)を心配して利用できないという声もある(阿部他 2018: 86)。

このような理由により、子どもが抱える問題を察知することは容易でなく、子ども食堂の運営者が「助けたい」と思っている子どもが利用しなかったり、逆に利用を断りたいと感じるような子どもが、実は助けを必要とする当事者であったりするというミスマッチは避けがたい。特に、障害や素行不良で利用を断られたり制限されたりする子どもほど、助けが必要であろう。だが、こうした問題を抱える子どもが、利用していた子ども食堂への出入りを禁じられたり、一度つながった関係を大人の都合で振り切られたりするようなことが生じており、こうした経験をした子どもが再び人を信じることができるようになるには相当な時間がかかる(堀川 2019: 147)。

2) 子ども食堂における活動の発展

こうしたミスマッチに対しては、子ども食堂の方針や活動を限定してしまわず、実際の利用者に合わせて対応することで、齟齬を緩和していくことが考えられる。

与野他(2019)は自ら子ども食堂を運営してきた経験に基づき、利用者(子どもに限らず)に応じて活動を発展(拡大)させるための方法を提案している。例えば図2のA案は、実際の利用者の経済的困窮度が高い場合、食事の提供だけでなく、子育てに関する問題の支援にも取り組むというものであり、D案は食事の提供を通じて保護者や子どもの孤立を防ぎ、子育てに関する問題の予防対応に注力するというものである(詳細は与野他 2019: 70-71 参照)。これは、子ども食堂の運営者と利用者のミスマッチを緩和するための手がかりとなりうる。

子ども食堂を利用する子どもの年齢や抱える問題は様々であり、また子ども以外の利用希望者もいる。運営側も、事業責任者だけでなく、スタッフ、ボランティア、NPO 団体、社会福祉法人など、構成員は多様である。このような状況で子ども食堂を運営するためには、提供するサービスを限定したり、利用者を特定したりすることが必要になる。これは、子ども食堂の立ち上げ時には避けがたいことだが、与野他(2019)の提案は、その後の軌道修正の可能性を示している。すなわち、実際に子ども食堂を訪れる利用者に対して運営側が提供できるサービス(既存の人材が持つ知識と技能)を整理し、ミスマッチの緩和につなげるというものである。これにより、運営側が「助けたい」と思う子どもを絞り込んで支援の「入口」を狭めたり、訪れた子どもの利用を断ったりするような問題を減らすことが期待できる。

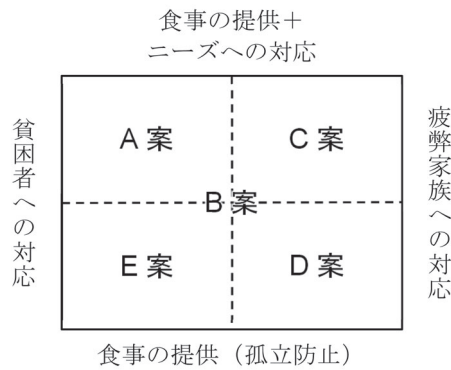


図2 子ども食堂の活動発展案

注 図は抜粋でなく、各案を筆者なりに捉え直して示した
出所 与野他（2019：70-71）より作成

3) 子ども食堂の実情

では、実際の子ども食堂の利用要件や利用者の状況は、どうなっているのか。2017年に全国153の子ども食堂に対して田中（2019）が行った調査によると、全体の84.3%は子どもの利用に対して要件を設定していなかった。また設定している場合でも、経済的な困窮よりも、義務教育課程の子どもや地域に居住する子どもであることを要件とするものが多かった。一方、保護者の利用に対しては77.8%が要件を設定していないが、「働いている親」「ひとり親」「低所得」「孤食」の要件を設定しているところもある（田中2019：213-214）。ここから、多くの子ども食堂は利用する子どもや保護者の制限をしておらず、広く門戸を開いている様子がうかがえる。

また、これらの子ども食堂を利用者別に見ると、未就学児の利用があるのは88.9%、小学生は98.7%、中学生は71.9%、高校生は39.2%である。一方、未就学児の保護者の利用があるのは83.7%、小学生の保護者は76.5%、中学生の保護者は24.8%、高校生の保護者は5.2%である（同上：212-213）。ここから、子ども食堂の主な利用者は未就学児から中学生であり、また未就学児と小学生の保護者の利用も多いことがわかる。

一方、田中は、これらの子ども食堂の多くは高齢者や近隣住民も利用しており、地域福祉活動の色彩が強いことから、訪れた子どもがボランティアを含む多様な大人と接する場ともなるため、「孤立を予防し、社会関係を広げる可能性がある」とする（田中2019：214-216）。ただし、子ども食堂をめぐる今後の議論において、2つの留意点があることも指摘している。

その1つは「子ども食堂が貧困問題に対してもつ効果は限定的」だということである。すなわち田中は、子どもの孤食や欠食の原因は「親の働き方や収入の問題」であり、さらには「孤食、欠食、店屋物の食事が、1か月に数回開催される子ども食堂における食事の提供によって改善されるのであろうか」との問題意識から、子ども食堂を貧困対策の代表のように取り上げることによって、保護者の低所得や不就労による貧困問題が矮小化されることを危惧している（同上：216）。

もう1つの田中の指摘は「子ども食堂が価値の押しつけになってはならない」ということである。これは、調査した子ども食堂の98%が「手作りの食事の提供」を目的としていることに由来する⁸⁾。田中は「女性が手間ひまかけた食事を提供することが美徳とされた時代とは違うのであり、共働き世帯が増加した現代社会で手作りの食事が前面に出ることは、手間ひまをかけていない母親へのプレッシャーや罪悪感へとつながることがある」という懸念から、「子ども食堂の運営において家族の団欒を理想とする専業主婦モデルを感じさせない配慮が必要だろう」と捉える（同上：216-217）。

これらの指摘を、実際の子ども食堂はどのように受け止めているのであろうか。こうした問題意識に基づき、沖縄県の子ども食堂を調査した。

3. 沖縄県の子ども食堂の実態

以下では、沖縄県の子ども食堂の事例として「OKM 子ども食堂（仮名）」を取り上げる。OKM 子ども食堂に関する記述は、特に断らない限り、筆者が2020年12月に行った聞き取り調査に基づく。なお、聞き取りは、施設管理主任を含む所員3人に対して行った。

1) OKM 子ども食堂の概要

OKM 子ども食堂は2015年に運営を開始した。開所当時は週1回（土曜日）のみの開催で、運営はすべてボランティア活動として行っていた。その後、利用者から学校の放課後や休日の利用を求める声が寄せられるようになり、回を追うごとにそのニーズが高まっていった。こうした状況において、内閣府「沖縄子供の貧困緊急対策事業」に採択されたことで、2016年からは日曜日以外の開催が可能となった⁹⁾。だが、新型コロナウイルスの感染拡大により、現在は平日のみの開催としている。

利用者は約50名であり、その内訳は小学生が約40名、中・高生が約10名である。保護者の利用は極まれであり、高齢者とその他の人々の利用はない。感染症対策として利用者を曜日ごとに制限しており、月曜日は小学校高学年、火曜日は中・高生、水曜日は不登校小学生、木曜日は隣の校区の小学生、金曜日は小学校低学年としている¹⁰⁾。なお、家庭環境によって利用日を増減させることはせず、子ども達を平等に扱うことを重視している。

OKM 食堂の運営方針は「孤食の緩和と地域交流」であり、これは開所当初から一貫している。そのため、利用に関する要件は設定しておらず、希望者はすべて受け入れている。したがって、同食堂の形態を図1に当てはめると共生食堂に相当する。

また、運営方針に関連して、学校と家庭以外にあまり居場所がない子どもを支援の対象としている。しかし、毎日習い事に通っており、居場所がないわけではない子どもも利用している。この子は利用者の友人であり、習い事が始まるまでの空き時間に滞在する。当初はこうした利用を想定していなかったが、「居場所を求めているなら対象者」と捉えて受け入れている。これらのことから、同食堂を活動方針の観点から捉えると、図2のB案に当てはまる。このように、同食堂は利用者に応じて方針を微調整していることから、これまでのところ、運営者と利用者との間に重大なミスマッチは生じていない。だが、子ども食堂の在り方とミスマッチの問題は根深いと感じている。

OKM 子ども食堂は県外の子ども食堂と交流を持つが、「子ども食堂の数が足りていない」「届けたい児童に届いていない」という声を、よく耳にすると聞く。確かに、子どもの行動範囲は比較的狭いため、立地に由来するミスマッチは避けがたい。そのため、子ども食堂の数を増やしたり、「移動子ども食堂」を開催したりすることによって、経済的には裕福でも、両親が共働きで孤食や寂しい放課後を過ごしている子どもにも利用が広がるのが期待できる。しかし、子どもに関する問題を考える上では、子ども食堂にこだわりすぎず、その在り方や必要性に関する議論を深めるべきだと捉えている。

2) 子ども食堂の在り方

前掲のとおり、OKM 子ども食堂の目的は「孤食の緩和と地域交流」であることから、「子ども食堂でなくても、食事ができて、お兄さんやお姉さんと遊ぶことができる場であれば十分」と考える。その背景には児童館や学童保育（放課後児童クラブ）の存在があり、これらと子ども食堂の棲み分け（対象児童）や位置づけ（校区における数）が重要だとする。だが、同食堂が対象とする孤食児童の数を把握することは容易でない。

地域の孤食児童の数を把握するためには、小学校との連携が重要になる。しかし、小学校の教員は教育・校務に加えて、日々児童への対応に追われているのに対し、放課後や土日の生活は小学校の管轄外となる。これに対して子ども食堂は、放課後や土日など、学校の管轄外となる時間帯の利用が主となる。また、個人情報保護や子どもの安全を守るという観点において、プライバシーに関する情報は入手が困難である。さらに、孤食は必ずしも経済的な困窮を意味するわけではないが、子ども食堂の利用者は、こうした目で見られがちである¹¹⁾。こうした現状に鑑み、同食堂は、小学校が子ども食堂と連携して放課後に活動を行うこと（特に有事の際の対応）は、困難であろうと捉え



る¹²⁾。

一方、OKM 子ども食堂は、子ども食堂を運営するにつれて利用者が入れ替わっていくため、その時々の利用者に応じて運営の方向性が変化することは、自然な流れだと受け止めている。そのため子ども食堂は多様であり、貧しい子どもを支援対象とする段階があってもいいと考える。しかし、子ども食堂の支援対象は貧しい子どもだけではなく、それらも含めた「居場所を求める子ども」であると捉えることから、貧困対策の手段としての役割を子ども食堂に期待しすぎる風潮に懸念を抱く。

また、子どもの居場所は子ども食堂だけではなく、児童館・学童保育・習い事・近所の駄菓子屋など、数多く存在する。こうした地域の様々な場所が子ども達の「止まり木」となり、羽を休める場を提供する。その1つに子ども食堂があり、地域全体が子どもに思いを寄せることによって、結果として寂しい思いをする子どもがいなくなることを理想とする。だからこそ、子ども食堂を子どもに関する問題の解決策として偏重することは、他の重要な何かを見落とすリスクにつながると考える。

OKM 子ども食堂は、子ども食堂の在り方について、「まずは児童館や学童保育、あるいは子どもが無料で遊べる居場所などがしっかりと整備され、その隙間を埋めるマイナーな施設、激レア（希少）な居場所として子ども食堂がある、という構造の方が健全だと思う」と語る。こうした考えに基づき同食堂は、自らを「地下アイドル」に例える。地下アイドルはアマチュアだが、メジャーデビューして広く知られるようになるとファンが増え、以前とは雰囲気や環境が変わってしまう。すると、以前の雰囲気・環境が好みだったファンが離れていくことになる。こうしたことになぞらえ、同食堂は、現在の環境を好んで利用する子ども達のために、今後もこのままの環境を維持することを前提としている。

現在、毎日10人程度がOKM 子ども食堂を利用しているが、同食堂は「晴れ（祝い事）の日の親戚の集い」のような雰囲気が利用者に好まれていると捉える。そのため、今後もこの規模で運営する予定であり、利用者が増加した場合でも、収容数ではなく拠点数を増やすことで、現在の雰囲気を保ちながら運営していくことを考えている。

3) 人材の不足

しかし、最大の問題は様々な面での人材不足である。OKM 子ども食堂は主に3人の所員で運営しているが、人手が足りず、子ども達を公園や散歩に連れ出すことができないことがある。また、物品の寄付の連絡を頂いた際に、利用者の対応に追われていて受け取りに行けないこともある。さらに、自動車の運転にも人手が割かれる。同食堂は車で片道20分程度の距離にいる子どもと縁があり、その利用を受け入れている。その他にも、車で送迎が必要な子ども達があり、その運転時間は、長いときには合計2、3時間になる。こうした人手不足の問題は、県内の多くの子ども食堂に共通する問題の1つであるという。

また、OKM 子ども食堂は、子ども食堂における人材不足の主な原因は待遇の問題だと感じている。子ども食堂の多くは社会貢献活動として運営されており、営利を主たる目的としたものではない。そのため給与が不安定であり、安心して働ける環境とは言いがたいことから、人材が定着しにくい。同食堂の所員の給与のほとんどは補助金によって支えられているが、家庭を持つとなると仕事を続けていくことは難しく、新たな人材の確保は厳しいと言わざるを得ない。こうした問題は子ども食堂に限らず、保育園や学童保育の職員なども同様である。また、市役所の貧困対策関係の人材も多くは非常勤であり、その上、毎年入れ替わりがあることから、経験と情報が蓄積されづらいように感じるという。

一方、子どもと接するにはそれなりの専門性が必要であり、さらに何かを教えたり体験させたりする場合には、それらに関する専門性も必要となる。その両方を兼ね備えた人材を得ることは、非常に難しいと感じている。そのため、こうした人材の育成や、あるいは子どもに関する専門家と教育・体験指導に関する専門家を引き合わせるコーディネートなどの仕組みが必要だという。すなわち、子どもを取り巻く環境のみならず、それを支える労働者の待遇までを織り込んだ制度設計が必要であり、子どもに関わる専門職の待遇が改善されないことが、人材不足の主な要因だと捉えている。

4) ボランティアの受け入れ

こうした人材不足への対応として、OKM子ども食堂では学生ボランティアを受け入れている。毎年、多くのボランティアが同食堂の活動の手伝いや、子ども達の学習の支援に訪れる。こうしたボランティアに対しては、アルバイトとして受け入れたいくらい感謝をしているが、それができないことを申し訳なく思っている。ボランティア学生には自らの生活があり、学業やアルバイトなどに追われて、時間的にも経済的にも、あまり余裕はないであろう。そのような状況でも、合間を縫って支援に来てくれていることを思うと、さらに負担となるような依頼をすることはためられる。それでも、ボランティアの側にも、子どもとの触れ合いを通じて学べることがあると考えことから、接点を得られれば、喜んで受け入れたいと語る。

しかし、個々のボランティアとのつながりは環境の変化（例えば、試験期間に入る、アルバイトを始める、卒業を迎えるなど）によって途絶えがちになるため、学校との連携による職場体験やインターンシップなどによって、継続的な関わりができれば有り難い。その結果として、子ども達はスタッフ以外の多様な人との交流ができるようになり、同時に人手不足の緩和も期待できるようになるであろう。

一方、今後は、定年退職後に時間的・経済的にゆとりがあり、なおかつ社会貢献活動に関心の高いシルバー人材とのつながりを作っていきたいと語る。確かに、若者は体力があり、思考や発想が柔軟なことから、ボランティアには不可欠な存在である。しかし、自らの成長と生活で手一杯であろうことから、さらにボランティアまで強いるのは酷だと感じる。そこで、若者よりも生活面にゆとりがあり、また若者とは異なる特性を持つシルバー人材にも、子ども食堂の運営に加わってもらいたい。こうした人材は、豊富な社会経験を有しており、危機管理能力も高いと考えられる。また、これまで携わった業務に関連する専門的な知識や技術を身に付けており、それらは個々に多様であることから、子ども食堂に新たな方向性をもたらす可能性を秘めている。そのため、子ども食堂の運営という観点だけでなく、子ども達との関わり合いという観点においても、こうした人材のサポートが得られると有り難いとのことであった。

5) 子ども食堂と家庭の機能

他方、前掲の田中（2019：216-217）による「子ども食堂が価値の押しつけになってはならない」「家族の団欒を理想とする専業主婦モデルを感じさせない配慮」という懸念に関連して、OKM子ども食堂は「子ども食堂が家庭の機能を奪うのではないか」という、類似した指摘を受けたことがあるという。しかし、同食堂は、これらの懸念や指摘に対して懐疑的である。

OKM子ども食堂は子どもの送迎を行っているが、その時に目にする親子の様子から、親の愛情や子育てに対する向き合い方が垣間見えるという。また、送迎中に子どもから聞く話からも、それぞれの家庭がそれぞれの方法で、真剣に子どもや子育てと向き合っていると感じる。このような利用者の親子関係を間近で見ていると、子どもが毎日同食堂にやってくるからといって、同食堂が価値を押しつけたり、家庭の機能を奪ったりしているとは思えないとのことである。この問題に関する同食堂の見解は、次のとおりである。

“確かに、女性の社会進出に伴って、家事を含む女性の労働時間は長くなっており、いわゆる「サザエさん」的な、古来の家族の団欒や家庭の機能は変化している。しかし、それは高度経済成長期から続いてきた社会構造の変化の結果であり、子ども食堂の誕生や普及に由来するものではない。むしろ、こうした社会の変容に伴って家族の団欒や家庭の機能が変化し、その間隙を埋める必要に迫られて子ども食堂が誕生したのではないだろうか。そして、それが時代の要求（子どもに関する問題への対応）に適合したことにより、「子ども食堂ブーム」が生じていると感じる”

“「団欒」の定義は明確でないが、「家族の団欒」だけでなく、「家族以外との団欒」があってもいいのではないだろうか。「団欒」を「人との交流や、それによる温かさ」と捉え直せば、子ども食堂にも団欒はある。子どもは本能的にそうしたものを求めるし、それは大人でも同じだと思う。おじさん達が仕事帰りにバーに行くのと同じように、子ども達には子ども食堂があって、どちらにも団欒がある。大人も子どもも居場所を求めており、たまたま子ども食堂が子どもの居場所の1つになっているに過ぎない。子どもには居場所が必要だと思うから居場所や食事を提供しており、それが結果的に団欒の場になっている”



このような OKM 子ども食堂の見解からは、子ども食堂が子どもに「家族の団欒」を理想として植え付けたり、その保護者に何らかの価値を押しつけたり、あるいは逆に、家庭の機能を奪ったりするようなことが生じているようには思えない。むしろ、家庭以外でも「団欒」の温かさに触れることができる場の1つとなっているように思われる。

実は、同食堂を調査に訪れた際、聞き取りが長引いて開所時間を過ぎてしまい、2人の小学生が利用者として訪れた。そのため所員2人がその対応に回ったため、主任と会話を続けながら利用者の様子を見ていた。利用者は、自宅に戻った子どもとその友達のようにくつろいでおり、所員とも屈託なく会話をしていた。直接観察したのは30分ほどであったが、そこには間違いなく「団欒」が垣間見えた。

結論

先行研究が指摘するとおり、貧困問題に対する子ども食堂の効果は限定的であり、今後も貧困解消に向けた議論と対応を続けていくことが不可欠である。こうした認識は、本研究の調査で取り上げた OKM 子ども食堂も共有しており、児童館や学童保育なども含む「子どもの居場所」を地域単位で整備していく必要があると指摘している。しかし、これらの施設の整備は地方公共団体が担っているが、事業計画は長期に渡ることから、現在孤食や居場所の問題を抱える子どもの受け皿にはならない。そのため、こうした子ども達への対応として、開設・運営が比較的容易な子ども食堂を活用することは有効であろう。

確かに、子ども食堂は子どもに関する問題の解決策として限定的な効果しか持たないと言わざるを得ない。それでも、子どもの居場所となり、孤食の解消につながることは事実である。そのため、子ども食堂が貧困問題に対する対症療法に過ぎないとしても、地方公共団体による子どもの居場所の整備計画との「併用」という位置づけであれば、その即効性は大きい活用すべきだと感じる。OKM 子ども食堂が子ども食堂の在り方について、地域に様々な子どもの居場所が整備され、その中の1つ（マイナーで激レアな施設）として子ども食堂があるという構造が健全だと語った意味は、まさに、この「併用」を指していると言えよう。このような観点において、昨今の「子ども食堂ブーム」は、歓迎すべき社会貢献活動の広がりだと感じる。

一方、子ども食堂が価値の押しつけにつながったり、家庭の機能を奪ったりするのではないかとの懸念に対しては、本稿における1事例の検証結果のみで確定的な結論を導くことはできない。本研究の調査においては、OKM 子ども食堂が自らの知見の範囲において、そのようなことが生じているとは感じていないということを示したに過ぎない。ただし、家族の団欒を理想とするような価値を押しつけているかどうかは定かでなくとも、家族以外との団欒を提供していることは確認できた。これは、子ども食堂が子どもの居場所として有用であることを、直接的に示していると言えるだろう。

しかし、もし子ども食堂の利用が価値の押しつけや家庭の機能の収奪につながるのであれば、居場所としての有用性は相殺される。いくら孤食を避けることと団欒を得ることができる心地よい居場所であっても、それが子どもや家庭の機能に有害であれば、利用する価値はない。したがって、運営にあたっては、こうした問題への配慮が必要であるという先行研究の指摘は妥当である。

他方、先行研究が、子ども食堂が貧困問題に対してもつ効果は限定的だとする理由の1つに、利用機会の限定性がある。OKM 子ども食堂は、新型コロナウイルスの感染拡大以前は、日曜以外の毎日開所していた。そのため子ども達は、自分の都合次第で週に何度でも同食堂を利用することができていた。しかし、感染拡大後は曜日ごとに利用者を分けているため、個々の利用者が同食堂を利用できるのは週に1回のみである。ただし、同食堂の場合は、感染症の収束後に従来の運営に戻るであろうが、他の子ども食堂においても、利用機会を増やすことが望ましい。そのため、今後の子ども食堂の支援においては、設置数の増加と利用機会の増加に対して、限られた財源をどのように配分するか判断が、ますます重要となるだろう。

最後に、本稿で取り扱えなかった部分を付記しておく。本研究の調査を通じて、地方公共団体による子どもの居場所に関する整備計画には、そこで働く人材の育成や待遇改善までを盛り込む必要があるとの視点を得た。確かに、子どもの居場所を拡張するのであれば、それに応じて追加人材の確保や育成が必要となる。しかし本研究では、その実

態調査にまでは踏み込むことができておらず、この点は今後の研究課題としたい。

脚注

- 1) 日本経済新聞 (2019年6月27日)「子ども食堂1.6倍 3700カ所」より。
- 2) 湯浅 (2017) は「こども食堂」と表記しているが、本稿では「子ども食堂」で統一した。
- 3) 朝日新聞 (2019年6月27日)「子ども食堂：1.6倍 全国3718カ所にNPO調査」より。
- 4) 前掲、日本経済新聞 (2019年6月27日)より。
- 5) 前掲、朝日新聞 (2019年6月27日)より。
- 6) 子ども食堂に対する公的補助は、例えば、沖縄県庁 (2020年7月28日)「令和2年度沖縄県子どもの貧困対策推進基金『子ども食堂開設支援事業』に係る募集について」(<https://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/kodomomirai/kodomosyokudou.html>. 2020年10月19日参照)の上限50万円まで、滋賀県社会福祉協議会 (2019年7月18日)「遊べる・学べる淡海子ども食堂開設支援助成の募集について」(<http://www.shigashakyo.jp/general/20190718-748/>. 2020年10月19日参照)の1回限定10万円、東京都福祉保健局「子供食堂推進事業」(<https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/smph/kodomo/kosodate/kodomoshokudou.html>. 2020年10月19日参照)の年間24万円 (活動1回あたり1万円)を上限とする、などがある。
- 7) 内閣府・総務省・厚生労働省 (2015:7)「相対的貧困率等に関する調査分析結果について」は、相対的貧困率を「一定基準 (貧困線)を下回る等価可処分所得しか得ていない者の割合」と定義する。これによると、世帯の可処分所得を世帯人数の平方根で割った等可処分所得が、その中央値の半分 (= 貧困線)に満たない者が相対的貧困者となる。ちなみに国民生活基礎調査の貧困線は122万円 (2012年)である。
- 8) 数値は、子ども食堂の目的を問う設問の「ややあてはまる」と「あてはまる」の合計の割合を示す (田中 2019:216)。
- 9) OKM 子ども食堂の運営費用は、ほぼ全額をこの事業の補助で賄っている。
- 10) 主任によると、利用者や回数を制限したいわけではないが、平日の利用者は1日当たり20~30名になるため、感染症の流行後は過密状態を防ぐために、同10名程度になるように区分しているとのことである。
- 11) 主任によると、去年、保護者から「うちの子どもがそちらにお邪魔しているようですが、(利用しても)大丈夫ですか」という問い合わせがあり、まったく問題ないと答えたところ、「でも、子ども食堂って、新聞とかニュースを見るとアレじゃないですか」と言われたことがあった。「アレ」が指す意味は「貧困」だと思うが、OKM 子ども食堂の利用者は児童館や学童保育を利用している子ども達と同じように普通に遊んでおり、報道においては、差異を強調することのないように配慮してもらえると有り難いとのことであった。
- 12) 主任は、たとえ話として、小学校に併設された学童保育の利用者が校庭でけがをした場合、学童保育側と小学校側のどちらの責任かという議論が、昔からあることを挙げた。ただし、小学校教員の中には放課後の生活まで含めたサポートを重視する人もおり、実際に、OKM 子ども食堂の取り組みを見学に来る教員もいることから、個人の考えと組織の方針が一致しないことに理解を示している。

引用文献

- 阿部彩、村山伸子、可知悠子他編著 (2018)『子どもの貧困と食格差』大月書店
- 相澤真一、土屋敦、小山裕他 (2016)『子どもと貧困の戦後史』青弓社
- 朝日新聞取材班 (2018)『子どもと貧困』朝日新聞出版
- 堀川愛 (2019)『子どもの島 沖縄「こどものみかた」であるために』日本機関紙出版センター
- 加藤彰彦 (2016)『貧困児童』創英社/三省堂書店
- 内閣府 (2015)「相対的貧困率等に関する調査分析結果について 平成27年12月18日」
- 田中聡子 (2019)「子どもの貧困と子ども食堂」埋橋孝文他編著『子どもの貧困/不利/困難を考えるⅢ：施策に向けた総合的アプローチ』ミネルヴァ書房
- 与野輝、茅野志穂 (2019)『現場報告"子ども食堂"これまで、これから』いのちのことは社
- 湯浅誠 (2017)『「なんとかする」子どもの貧困』KADOKAWA

(なかの けん 沖縄国際大学産業情報学部・教授)